

問1 明治政府が「富国強兵」のスローガンのもと、産業の育成や制度の近代化を急速に進めた最大の背景・理由として、最も適切な説明はどれか。（2017年 富山県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|---|---------------------------------------|
| 1. 欧米列強による植民地支配を防ぎ、対等な立場で交渉できる近代国家を確立するため | 2. 江戸時代以前の古い身分制度をより強化し、武士の特権を永続的に保護するため | 3. 海外との交流を一切断ち切り、江戸時代の鎖国体制をより強固なものにするため | 4. 国内の農業生産を縮小させ、労働力をすべて都市の重工業へ集中させるため |
|---|---|---|---------------------------------------|

問2 明治政府が、地方を治めていた藩を廃止して県を置き、各県に中央政府から官吏を派遣して直接支配を行うことで、日本を一つの政治体制にまとめようとした改革を何といいますか。（2022年 埼玉県公立入試 類似）

- | | | | |
|---------|---------|--------|---------|
| 1. 廃藩置県 | 2. 版籍奉還 | 3. 徴兵令 | 4. 地租改正 |
|---------|---------|--------|---------|

問3 1869年、明治新政府は中央集権体制を確立する第一歩として、各地の藩主に対し、それまで支配していた領地と領民を天皇に返上させました。この出来事の名称として正しいものを選びなさい。（2019年 鹿児島県公立入試 類似）

- | | | | |
|---------|---------|---------|--------|
| 1. 版籍奉還 | 2. 廃藩置県 | 3. 地租改正 | 4. 徴兵令 |
|---------|---------|---------|--------|

問4 1873年（明治6年）に明治政府が実施した地租改正について、従来の年貢の仕組みを廃止し、地券の調査を完了させた際に出された法令の内容として正しいものはどれですか。課税の基準、税率、納税方法の組み合わせとして適切なものを選びなさい。（2022年 大阪公立入試 類似）

- | | | | |
|-------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|----------------------------------|
| 1. 土地の価格である地価を基準とし、その3%にあたる額を現金で納める | 2. その年の収穫高を基準とし、その3%にあたる額を米で納める | 3. 土地の価格である地価を基準とし、その3%にあたる額を米で納める | 4. その年の収穫高を基準とし、その3%にあたる額を現金で納める |
|-------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|----------------------------------|

問5 明治維新时期、新政府が中央集権体制を確立するために実施した一連の改革について、古いものから順に並べた際に、3番目にあたる出来事を選択してください。（2018年 福島県公立入試 類似）

- | | | | |
|-------------------------------------|-------------------------------------|------------------------------|-------------------------------------|
| 1. 藩を廃止して県を置き、中央政府から府知事や県令を派遣した廃藩置県 | 2. 江戸幕府の廃止と天皇中心の政治への復帰を宣言した王政復古の大号令 | 3. 全国の藩主から土地と人民を天皇に返還させた版籍奉還 | 4. 土地の所有者に地券を交付し、地価の3%を現金で納めさせた地租改正 |
|-------------------------------------|-------------------------------------|------------------------------|-------------------------------------|

問6 1873年から実施された地租改正では、当初、税率は地価の3%と定められていました。しかし、負担の重さに苦しむ農民による反対一揆が各地で激化したため、明治政府は1877年に税率を何%に引き下げましたか。（2019年 大阪公立入試 類似）

- | | | | |
|-------|---------|---------|-------|
| 1. 1% | 2. 2.5% | 3. 3.5% | 4. 5% |
|-------|---------|---------|-------|

問7 1869年に藩主が土地と人民を天皇に返上した版籍奉還から、1877年の西南戦争に至るまでの改革と社会情勢について述べた文として、正しいものはどれですか。（2023年 千葉県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 1873年に徴兵令が出され、国民皆兵の原則が示されたが、武士の特権を奪われた士族らの不満が高まり、後に西郷隆盛を首領とする反乱へと発展した。 | 2. 1869年の版籍奉還によって藩は即座に廃止され、全ての藩主はただちに新政府から罷免されて、地方へ中央政府から知事が派遣されるようになった。 | 3. 西南戦争は、徴兵令によって軍隊に入った農民たちが、重い税負担を強い新政府に対して全国各地で一斉に武器を持って蜂起した出来事である。 | 4. 版籍奉還の後、国民に納税の義務を課す地租改正が行われ、その直後に廃藩置県が実施されたことで、武士という身分は法的に消滅した。 |
|---|--|--|---|

問8 明治政府が近代化を進めるなかで行った「地租改正」について、それまでの年貢の納め方と比較した際の特徴として最も適切なものはどれですか。（2019年 鳥取公立入試 類似）

- | | | | |
|------------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 1. 収穫量ではなく地価を基準にし、米ではなく現金で納めるようにした | 2. 収穫量に応じた一定割合を、地主が代表して米で納めるようにした | 3. 土地の面積を基準にし、米ではなく労働や特産物で納めるようにした | 4. 居住する人数を基準にし、米と現金を組み合わせで納めるようにした |
|------------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|

問9 明治時代初期、政府が欧米の制度や技術を積極的に導入したことで、人々の生活様式が急激に西洋化した社会現象を何と呼びますか。（2017年 滋賀公立入試 類似）

- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 文明開化 | 2. 元禄文化 | 3. 化政文化 | 4. 国風文化 |
|---------|---------|---------|---------|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 欧米列強による植民地支配を防ぎ、対等な立場で交渉できる近代国家を確立するため	当時のアジア諸国が欧米列強の植民地となる中、日本は国家の独立を守るために、経済を近代化（富国）し、それに基づく軍事力（強兵）を身につける必要がありました。不平等条約の改正を実現するためにも、国際的に認められる国家基盤を作ることが急務だったのです。
問2	答え 1 廃藩置県	明治政府が欧米の列強に対抗するため、強力な中央集権国家を確立することを目指して1871年に断行した改革です。これ以前の版籍奉還では、旧藩主が「知藩事」として引き続き各地を治めていたため政府の命令が行き届きにくい状態でしたが、この改革によって各地に中央政府から県令（知事）が派遣されるようになり、全国の直接支配が可能となりました。
問3	答え 1 版籍奉還	「版」は領地、「籍」は領民（戸籍）を指します。戊辰戦争を経て新政府の基盤を固める中、薩摩・長州・土佐・肥前の4藩主が率先して願出たことをきっかけに全国で実施されました。これにより、形式上すべての土地と人民が天皇の統治下に入ることとなりました。
問4	答え 1 土地の価格である地価を基準とし、その3%にあたる額を現金で納める	明治政府は近代的な国家運営に必要な財政基盤を固めるため、地租改正を実施しました。それまでの年貢は、その年の収穫高に応じて米で納める「物納」であったため、気候による豊作・凶作や米の市場価格の変動によって政府の収入が不安定になるという欠点がありました。そこで、土地の所有権を認める地券を発行して「地価」を確定させ、その「3%」を一律に「現金」で納めさせる仕組みへと改めました。これにより、政府は農作物の出来不出来に関わらず、安定した税収を確保できるようになりました。
問5	答え 1 藩を廃止して県を置き、中央政府から府知事や県令を派遣した廃藩置県	明治新政府はまず、1867年に「王政復古の大号令」を発して新政府の成立を宣言しました。その後、1869年に「版籍奉還」によって名目上で土地と人民を天皇へ返させましたが、旧藩主が引き続き地方統治を行っていたため、1871年に「廃藩置県」を断行して中央集権化を決定づけました。最後に、国家財政の基盤を固めるために1873年から「地租改正」が始まりました。
問6	答え 2 2.5%	明治政府は当初、財政を安定させるために地価の3%を現金で納めさせる地租改正を行いました。しかし、農民の負担が旧来と変わらず重かったため、各地で大規模な反対一揆（地租改正反対一揆）が起こりました。これを受けて政府は、土族の反乱などが続く不安定な情勢の中で農民の不満を和らげるため、1877年に税率を2.5%へ軽減しました。
問7	答え 1 1873年に徴兵令が出され、国民皆兵の原則が示されたが、武士の特権を奪われた士族らの不満が高まり、後に西郷隆盛を首領とする反乱へと発展した。	明治政府は、1869年の版籍奉還で土地と人民の統治権を天皇に返上させ、1871年の廃藩置県で中央集権体制を確立しました。さらに1873年に徴兵令を公布して国民皆兵を目指しましたが、これは武士の独占的な特権であった軍事権を奪うものでした。生活基盤である秩禄（給与）の廃止や苗字帯刀の特権の喪失により、不満を募らせた士族たちが各地で反乱を起こし、1877年にはその最大かつ最後となった西南戦争が勃発しました。
問8	答え 1 収穫量ではなく地価を基準にし、米ではなく現金で納めるようにした	明治政府は、近代国家としての基盤を固めるために税制の抜本的な改革を行いました。江戸時代の年貢は収穫量に応じた米による納付（物納）であったため、作物の出来不出来によって政府の収入が変動するという課題がありました。これを解消するため、土地の所有者に「地券」を発行して所有権を明確に認めたらうえて、収穫量ではなく「地価」を課税基準とし、一定の額を「現金」で納めさせる仕組みを整えました。
問9	答え 1 文明開化	明治政府は「富国強兵」や「殖産興業」を掲げ、西洋の進んだ文化を積極的に取り入れました。これにより、従来の武士の髪型を改める「ザンギリ頭」や、牛鍋を食べる習慣、太陽暦の採用など、人々の暮らしが大きく変化しました。元禄文化や化政文化は江戸時代の町人を中心とした文化であり、混同しないよう注意が必要です。